

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年9月

中部県税事務所

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	収入証紙取扱額調べ	6頁
8	収入事務処理状況調べ	6頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	10頁
10	未収金回収促進のための取組状況調べ	12頁
11	不納欠損額調べ	14頁
11-2	延滞金の処理	15頁
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	18頁
14	財産に関する調べ	18頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付け及び使用許可調べ	18頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	18頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	18頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	19頁
19	備品の処分状況調べ	19頁
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
○	意見・要望等	19頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
収税課	管理担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県税の収納及び督促に関すること。 ・ 県税の還付又は充当に関すること。 ・ 県税の徴収及び滞納処分に関すること。 ・ 自動車税の賦課、課税免除及び減免に関すること。
	徴収担当	
課税課	事業税担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県税（自動車税を除く）の賦課、課税免除並びに減免に関すること。 ・ 県税の賦課に関する犯則の取締まりに関すること。
	不動産取得税担当	

4 職員の定員、現員調べ

（平成31年4月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計			備考
	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	30.4.1現在	
定員	17	18					17	18		
現員	17	(1) 18	()	()	()	()	17	(1) 18	1名育児休業 ～H30.5月末まで	
過不足(△)	0	0					0	0		
臨時職員	0	0					0	0		
非常勤職員	4	4					4	4	一般事務4	

5 役付職員の調べ

(令和元年9月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
所長	信田 義実	1	5	
副所長				
兼収税課長	生林 康範	1	5	出納員
課税課長	中島 真子	1	5	
収税課課長補佐	西尾 洋	0	5	
収税課課長補佐	小島 憲二	1	5	
課税課課長補佐	(兼) 穴戸 裕康	3	5	東部県税事務所 西部県税事務所

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳																																						
		国庫支出金	その他	一般財源																																				
県税収入の確保	—																																							
鳥取元気プロジェクト	—																																							
元気づくり総合戦略	—																																							
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>厳しい財政状況が続く中、県税は貴重な自主財源であることから、適正かつ公平な税負担の実現及び納税者に対する説明責任を果たすことに努め、県民の信頼と協力のもと、県税収入を最大限確保すること。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 早期に納税折衝等を開始することにより時機を失することなく滞納者の実態を把握し、適切な納税指導を行うとともに、善良な納税者の納税意欲を阻害することのないよう、納税資力があるにもかかわらず納税意思が希薄であると認められる滞納者については、地方税法等の関係法令に基づき厳正な滞納処分を行い税収確保に努めている。</p> <p>特に、複数年度にわたる滞納者に対しては、年度当初に徹底した財産調査を行った上で徴収方針を決定し、年度内完結を目指している。</p> <p>一方で、生活困窮など真に納税が困難である者については、法に定める徴収緩和措置等を用いながら滞納額の圧縮に努めている。</p> <p>なお、預金の差押えにあたっては、滞納整理マニュアルに基づき適正な執行に努めている。</p> <p>② 地方税滞納整理機構(県と市町村が相互に他団体の徴税吏員となり共同徴収を行う任意団体)等の活動や定期的な意見交換会を通じて、市町村及び鳥取中部ふるさと広域連合等の関係団体と緊密な連携の下、滞納者の情報共有や滞納整理を効率的に進めている。</p> <p>③ 適正・公平な課税を確保するために、各種調査を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>調査件数</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人県民税・事業税調査</td> <td>117</td> <td>法人税賦課決定資料(決議書)閲覧調査</td> </tr> <tr> <td>法人登記事項調査</td> <td>184</td> <td>法人登記事項(新規・変更等)資料収集調査</td> </tr> <tr> <td>不申告法人・休廃業法人調査</td> <td>33</td> <td>不申告法人・休廃業法人実態調査</td> </tr> <tr> <td>自主決定法人調査</td> <td>4</td> <td>医療法人の所得金額計算書等書面調査</td> </tr> <tr> <td>個人事業税調査</td> <td>1,948</td> <td>個人事業税賦課資料(決算書等)収集調査</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税家屋評価調査</td> <td>105</td> <td>非木造家屋の新築家屋現地調査</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税登記事項調査</td> <td>6,512</td> <td>所有権移転等登記事項資料収集調査</td> </tr> <tr> <td>免税軽油使用者調査</td> <td>17</td> <td>未登録機械の有無、免税証等管理状況等現地調査</td> </tr> <tr> <td>産廃税特別徴収義務者調査</td> <td>5</td> <td>処分場への搬入(申告納入)数量等実額調査等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>全国及び中国四国一斉路上抜取調査等(軽油引取税)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,929</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	調査件数	内 容	法人県民税・事業税調査	117	法人税賦課決定資料(決議書)閲覧調査	法人登記事項調査	184	法人登記事項(新規・変更等)資料収集調査	不申告法人・休廃業法人調査	33	不申告法人・休廃業法人実態調査	自主決定法人調査	4	医療法人の所得金額計算書等書面調査	個人事業税調査	1,948	個人事業税賦課資料(決算書等)収集調査	不動産取得税家屋評価調査	105	非木造家屋の新築家屋現地調査	不動産取得税登記事項調査	6,512	所有権移転等登記事項資料収集調査	免税軽油使用者調査	17	未登録機械の有無、免税証等管理状況等現地調査	産廃税特別徴収義務者調査	5	処分場への搬入(申告納入)数量等実額調査等	その他	4	全国及び中国四国一斉路上抜取調査等(軽油引取税)	計	8,929	
区分	調査件数	内 容																																						
法人県民税・事業税調査	117	法人税賦課決定資料(決議書)閲覧調査																																						
法人登記事項調査	184	法人登記事項(新規・変更等)資料収集調査																																						
不申告法人・休廃業法人調査	33	不申告法人・休廃業法人実態調査																																						
自主決定法人調査	4	医療法人の所得金額計算書等書面調査																																						
個人事業税調査	1,948	個人事業税賦課資料(決算書等)収集調査																																						
不動産取得税家屋評価調査	105	非木造家屋の新築家屋現地調査																																						
不動産取得税登記事項調査	6,512	所有権移転等登記事項資料収集調査																																						
免税軽油使用者調査	17	未登録機械の有無、免税証等管理状況等現地調査																																						
産廃税特別徴収義務者調査	5	処分場への搬入(申告納入)数量等実額調査等																																						
その他	4	全国及び中国四国一斉路上抜取調査等(軽油引取税)																																						
計	8,929																																							

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・前年度から、滞納者の状況に応じて分納誓約を結ぶ際に収入支出の現状確認を通帳などの資料により確認し、分納が必要か否かを厳格に審査することを一部実施していたが、今年度は全ての分納誓約について行うこととした。これにより分納が特例的な扱いであることを知らせるとともに、誓約どおりに納付する必要があること、税金は期限内納付する必要があるとの意識の醸成に努めた。

ウ 成果及び効果

- ・取り組みによる自動車税の督促状等の発付件数の圧縮
 督促状の発付件数 H29→H30 / 2,898件→2,659件 (▲239)
 催告状の発付件数 H29→H30 / 1,283件→1,157件 (▲126)
- ・各種調査を通じ、個人事業税、法人県民税等の賦課決定や登録情報管理、不動産取得税の家屋評価計算・賦課決定を行うとともに、不申告法人等の解消(23件)や医療法人の申告納付額是正(2件)・指導(2件)、未登録機械による免税軽油不適正使用による申告納付(2件)・指導(9件)、産業廃棄物処分場税の申告納入額是正(2件)を行い、適正・公平な申告等に結びつけた。

平成30年度調定額及び収入額概要(令和元年5月末現在、単位：百万円、%)

税目	調定額	前年比	収入額	徴収率	
				今年度	前年度
個人県民税	2,549	101.3	2,520	98.8	98.6
自動車税	1,169	100.8	1,167	99.8	99.8
法人二税	1,032	88.9	1,026	99.5	99.6
不動産取得税	169	124.0	167	99.2	98.7
その他 個人事業税 産廃税、狩猟税 鉾区税	98	126.1	98	99.9	99.8
合計	5,017	99.3	4,978	99.2	99.1

エ 課題

- ・中部県税事務所における個人県民税は、調定額に占める割合(H29決算49.8%、H30決算50.8%)に対して、未納額に占める割合(同78.9%、77.3%)が明らかに高い状態となっている。さらなる個人県民税の徴収率向上のためにも、各市町や鳥取中部ふるさと広域連合(中部の市町で構成する広域連合で、市町税の滞納繰越分の徴収を行う組織)との連携を深め、協力して滞納整理を進めていく必要がある。
- ・不申告法人等の実態把握及び申告恣憑、医療法人や産業廃棄物処分場税特別徴収義務者等の間違った申告及び不適切な免税軽油の使用等を抑止し、効果的に是正していくためにも反復・継続して効率的な税務調査を実施することが必要。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
中部地区家屋評価の共同実施	—			
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> 固定資産(家屋)の現地調査及び評価計算に係る人材育成、専門性の向上及び評価の均衡化等を図るために、中部地区の市町及び中部県税事務所が連携して、家屋評価業務を共同実施することを検討する。 				
(イ) 事業の実施状況				
〔主なもの〕				
開催日	会議名	出席者		
平成30年 6月 6日	市町税務担当課長との検討会	(県) 所長、課長 (市町) 税務担当課長		
7月10日	家屋評価業務の共同化検討会	(県) 所長、課長等 (市町) 課長、担当者		
7月下旬・8月上旬	市町への意向確認・聞取調査	(県) 所長、課長 (市町) 課長、担当者		
10月15日	中部広域連合副首長会議	(県) 所長、課長 (市町) 副首長		
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> 市町担当課へのアンケート調査や聞取調査を実施し、各市町の意向や疑問点を聴取しながら、実施に向けた意見集約を行った。 				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から中部管内市町と継続して検討してきたが、本年度に入り、市町担当課との意見交換等を実施した結果、毎年度の各市町の体制等を勘案して、各市町が実施可能な評価件数を効率的な方法で共同実施すること及び平成31年度から開始すること等について、全5市町担当課の了解を得た。 中部地区の副市町長会議の場において、あらためて検討経過及び実施方針案を説明し、共同実施について全5副首長の了解を得た。 				
〔今後の予定〕				
平成31年 4月	事務局設置(中部県税事務所内)			
	各市町の家屋評価体制及び共同実施希望件数照会			
5月	協定締結、併任発令、共同実施計画作成			
6月	共同実施検討会議			
6月～10月	共同実施			
平成32年 1月	次年度共同実施に係る県・市町税務担当課長会			
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各市町の体制や意向等に配慮しつつ、共同評価がスムーズに実施できるよう市町間の調整やフォローを行っていく必要がある。 職員の専門性向上や人材育成の具体的な成果が得られるよう、市町と協力しながら実施方法等の見直しや検討を積み重ねていく必要がある。 				

7 収入証紙取扱額調べ

(平成31年1月31日現在)

目	収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
	節	細節				
狩猟税	狩猟税	現年課税分	2	16,500	33,000	第1種1号 2件
			28	8,200	229,600	わな・網3号 21件 第1種1号許可捕獲者等 7件
			4	5,500	22,000	わな・網4号 1件 第2種5号 3件
			27	4,100	110,700	わな・網3号許可捕獲者等 27件
			7	2,700	18,900	わな・網4号許可捕獲者等 5件 第2種5号許可捕獲者等 2件
			68		414,200	
			68		414,200	
総務手数料	徴税手数料	納税証明書 交付手数料 免税軽油 使用者証 計(節)	816	400	326,400	
			60	400	24,000	
			876		350,400	
			876		350,400	
合計			944		764,600	

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料 (平成31年1月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	徴税手数料	納税証明書 交付手数料	7	3,200	3,200	0	0	県税条例 第16条第3項	
		計(節)	7	3,200	3,200	0	0		
	目計		7	3,200	3,200	0	0		
	合計		7	3,200	3,200	0	0		

(4) 財産収入
該当なし

(5) 諸収入

(平成31年1月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考	
	節	細節								
延滞金	延滞金		502	10,223,782	5,312,988	108,000	4,802,794	地方税法第72条の45 他		
			計(節)	502	10,223,782	5,312,988	108,000	4,802,794		
			目計	502	10,223,782	5,312,988	108,000	4,802,794		
加算金	加算金		29	3,038,924	487,180	0	2,551,744	地方税法第72条の46 他		
			計(節)	29	3,038,924	487,180	2,551,744			
			目計	29	3,038,924	487,180	2,551,744			
地方法人特別税	地方法人特別税			28,298,492	21,312,652	0	6,985,840	地方法人特別税等に関する暫定措置法		
			計(節)	28,298,492	21,312,652	0	6,985,840			
			目計	28,298,492	21,312,652	0	6,985,840			
雑入	雑入		16	270	270	0	0	コピ一代		
			計(節)	270	270	0	0			
			目計	16	270	270	0	0		
		合計	547	41,561,468	27,113,090	108,000	14,340,378			

(6) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(平成31年1月31日現在)
(単位:円)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
県税	54,909,236	1,456	県税収入(延滞金、加算金を含む。)
手数料	3,200	7	納税証明書交付手数料
雑入	270	16	コピー代
合計	54,912,706	1,479	

イ つり銭の状況

(平成31年1月31日現在)		
つり銭の有無	有	つり銭の額(円)
		40,000

県税事務所 個別様式

9 収入未済額調べ

(1) 県税未収金(平成31年1月31日現在)

① 過年度分

年度区分	税目	前年度からの繰越				当該年度				差引		備考		
		過年度未収額	件数	繰越後の減額	件数	減額後固定額	件数	収入額	件数	不納欠損額	件数		未収額	件数
21以前	不動産取得税	円 (0) 1,077,850	(0) 43	円 (0) 101,250	(0) 5	円 (0) 976,600	(0) 38	円 (0) 0	(0) 0	円 (0) 0	(0) 0	円 (0) 976,600	(0) 38	※徴収猶予(生前贈与等) 976,600円(38件)
	自動車税	(140,311) 140,311	(5) 5	(0) 0	(0) 0	(140,311) 140,311	(5) 5	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(140,311) 140,311	(5) 5	
	計	(140,311) 1,218,161	(5) 48	(0) 101,250	(0) 5	(140,311) 1,116,911	(5) 43	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(140,311) 1,116,911	(5) 43	
22	不動産取得税	(272,400) 272,400	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(272,400) 272,400	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(272,400) 272,400	(1) 1	
	自動車税	(107,600) 107,600	(3) 3	(0) 0	(0) 0	(107,600) 107,600	(3) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(107,600) 107,600	(3) 3	
	計	(380,000) 380,000	(4) 4	(0) 0	(0) 0	(380,000) 380,000	(4) 4	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(380,000) 380,000	(4) 4	
23	不動産取得税	(103,579) 103,579	(2) 2	(0) 0	(0) 0	(103,579) 103,579	(2) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(103,579) 103,579	(2) 2	
	自動車税	(144,786) 144,786	(5) 5	(0) 0	(0) 0	(144,786) 144,786	(5) 5	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(144,786) 144,786	(5) 5	
	計	(248,365) 248,365	(7) 7	(0) 0	(0) 0	(248,365) 248,365	(7) 7	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(248,365) 248,365	(7) 7	
24	自動車税	(175,000) 175,000	(6) 6	(0) 0	(0) 0	(175,000) 175,000	(6) 6	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(175,000) 175,000	(6) 6	
	計	(175,000) 175,000	(6) 6	(0) 0	(0) 0	(175,000) 175,000	(6) 6	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(175,000) 175,000	(6) 6	
25	自動車税	(140,700) 140,700	(7) 7	(0) 0	(0) 0	(140,700) 140,700	(7) 7	(14,700) 14,700	(1) 1	(21,700) 21,700	(1) 1	(104,300) 104,300	(5) 5	
	計	(140,700) 140,700	(7) 7	(0) 0	(0) 0	(140,700) 140,700	(7) 7	(14,700) 14,700	(1) 1	(21,700) 21,700	(1) 1	(104,300) 104,300	(5) 5	
26	不動産取得税	(0) 29,400	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 29,400	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 29,400	(0) 2	※徴収猶予(生前贈与等) 29,400円(2件)
	自動車税	(161,600) 161,600	(4) 4	(0) 0	(0) 0	(161,600) 161,600	(4) 4	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(161,600) 161,600	(4) 4	
	計	(161,600) 191,000	(4) 6	(0) 0	(0) 0	(161,600) 191,000	(4) 6	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(161,600) 191,000	(4) 6	
27	自動車税	(280,136) 280,136	(6) 6	(0) 0	(0) 0	(280,136) 280,136	(6) 6	(139,836) 139,836	(3) 3	(0) 0	(0) 0	(140,300) 140,300	(3) 3	
	計	(280,136) 280,136	(6) 6	(0) 0	(0) 0	(280,136) 280,136	(6) 6	(139,836) 139,836	(3) 3	(0) 0	(0) 0	(140,300) 140,300	(3) 3	
28	不動産取得税	(40,100) 73,400	(2) 6	(0) 0	(0) 0	(40,100) 73,400	(2) 6	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(40,100) 73,400	(2) 6	※徴収猶予(生前贈与等) 33,300円(4件)
	自動車税	(268,833) 268,833	(6) 6	(0) 0	(0) 0	(268,833) 268,833	(6) 6	(111,156) 111,156	(2) 2	(0) 0	(0) 0	(157,677) 157,677	(4) 4	
	計	(308,933) 342,233	(8) 12	(0) 0	(0) 0	(308,933) 342,233	(8) 12	(111,156) 111,156	(2) 2	(0) 0	(0) 0	(197,777) 231,077	(6) 10	
29	法人県民税	(438,200) 438,200	(7) 7	(0) 0	(0) 0	(438,200) 438,200	(7) 7	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(438,200) 438,200	(7) 7	
	法人事業税	(4,585,705) 4,585,705	(5) 5	(0) 0	(0) 0	(4,585,705) 4,585,705	(5) 5	(35,705) 35,705	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(4,550,000) 4,550,000	(4) 4	
	個人事業税	(138,100) 138,100	(2) 2	(0) 0	(0) 0	(138,100) 138,100	(2) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(138,100) 138,100	(2) 2	
	不動産取得税	(171,100) 240,000	(2) 4	(0) 63,400	(0) 1	(171,100) 176,600	(2) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(171,100) 176,600	(2) 3	※徴収猶予(生前贈与等) 5,500円(1件)
	自動車税	(405,420) 405,420	(10) 10	(6,600) 6,600	(0) 0	(398,820) 398,820	(10) 10	(238,200) 238,200	(4) 4	(0) 0	(0) 0	(160,620) 160,620	(6) 6	
	計	(5,738,525) 5,807,425	(26) 28	(6,600) 70,000	(0) 1	(5,731,925) 5,737,425	(26) 27	(273,905) 273,905	(5) 5	(0) 0	(0) 0	(5,463,520) 5,463,520	(21) 22	
個人県民税		(32,927,800) 32,927,800	173,610	(173,610) 173,610	173,610	(32,754,190) 32,754,190	11,189,589	(11,189,589) 11,189,589	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(21,564,601) 21,564,601	173,610	
合計	個人県民税	(32,927,800) 32,927,800	173,610	(173,610) 173,610	173,610	(32,754,190) 32,754,190	11,189,589	(11,189,589) 11,189,589	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(21,564,601) 21,564,601	173,610	
	法人県民税	(438,200) 438,200	(7) 7	(0) 0	(0) 0	(438,200) 438,200	(7) 7	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(438,200) 438,200	(7) 7	
	法人事業税	(4,585,705) 4,585,705	(5) 5	(0) 0	(0) 0	(4,585,705) 4,585,705	(5) 5	(35,705) 35,705	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(4,550,000) 4,550,000	(4) 4	
	個人事業税	(138,100) 138,100	(2) 2	(0) 0	(0) 0	(138,100) 138,100	(2) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(138,100) 138,100	(2) 2	
	不動産取得税	(587,179) 1,796,629	(7) 58	(0) 164,650	(0) 6	(587,179) 1,631,979	(7) 52	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(587,179) 1,631,979	(7) 52	※徴収猶予(生前贈与等) 1,044,800円(45件)
	自動車税	(1,824,386) 1,824,386	(52) 52	(6,600) 6,600	(0) 0	(1,817,786) 1,817,786	(52) 52	(503,892) 503,892	(10) 10	(21,700) 21,700	(1) 1	(1,292,194) 1,292,194	(41) 41	
	計	(40,501,370) 41,710,820	(73) 124	(180,210) 344,860	(0) 6	(40,321,160) 41,365,960	(73) 118	(11,729,186) 11,729,186	(11) 11	(21,700) 21,700	(1) 1	(28,570,274) 29,615,074	(61) 106	
29	地方法人特別税	(2,004,995) 2,004,995	(5) 5	(0) 0	(0) 0	(2,004,995) 2,004,995	(5) 5	(35,700) 35,700	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(1,969,295) 1,969,295	(4) 4	
地方法人特別税計		(2,004,995) 2,004,995	(5) 5	(0) 0	(0) 0	(2,004,995) 2,004,995	(5) 5	(35,700) 35,700	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(1,969,295) 1,969,295	(4) 4	

注) 件数の合計は個人県民税分を除く。

②現年度分

(平成31年1月31日現在)

税目	調定額	件数	収入額	件数	不納欠損額	件数	差引		備考
							未収額	件数	
個人県民税	(2,506,369,802) 2,506,369,802	/	(1,760,576,387) 1,760,576,387	/	(0) 0	/	(745,793,415) 745,793,415	/	
法人県民税	(151,713,500) 151,713,500	(2,991) 2,991	(150,859,100) 150,859,100	(2,961) 2,961	(0) 0	(0) 0	(854,400) 854,400	(30) 30	
法人事業税	(784,069,600) 784,069,600	(1,162) 1,162	(782,231,571) 782,231,571	(1,148) 1,148	(0) 0	(0) 0	(1,838,029) 1,838,029	(14) 14	
個人事業税	(88,726,200) 88,726,200	(1,216) 1,216	(87,579,800) 87,579,800	(1,202) 1,202	(0) 0	(0) 0	(1,146,400) 1,146,400	(14) 14	
不動産取得税	(167,978,900) 168,029,700	(1,114) 1,116	(125,772,700) 125,772,700	(1,099) 1,099	(0) 0	(0) 0	(42,206,200) 42,257,000	(15) 17	※徴収猶予 (生前贈与等) 50,800円(2件)
自動車税	(1,170,470,600) 1,170,470,600	(34,344) 34,344	(1,166,105,600) 1,166,105,600	(34,257) 34,257	(0) 0	(0) 0	(4,365,000) 4,365,000	(87) 87	
鉱区税	(734,000) 734,000	(21) 21	(734,000) 734,000	(21) 21	(0) 0	(0) 0	0 0	0 0	
産業廃棄物処分場 税	(10,420,120) 10,420,120	(25) 25	(8,202,739) 8,202,739	(24) 24	(0) 0	(0) 0	(2,217,381) 2,217,381	(1) 1	
合計	(4,880,482,722) 4,880,533,522	(40,873) 40,875	(4,082,061,897) 4,082,061,897	(40,712) 40,712	(0) 0	(0) 0	(798,420,825) 798,471,625	(161) 163	
地方法人特別税	(28,298,492) 28,298,492	(1,066) 1,066	(21,312,652) 21,312,652	(1,059) 1,059	(0) 0	(0) 0	(6,985,840) 6,985,840	(7) 7	

(2)-1 税外収入未済額(県税関係) (平成31年1月31日現在)

① 過年度分

区分 税目	年度	過少申告加算金		不申告加算金		重加算金		計		備考
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
法人事業税	18		円		円	1	597,746	1	597,746	
	26			1	42,598			1	42,598	
	29			1	2,653			1	2,653	
法人事業税計		0	0	2	45,251	1	597,746	3	642,997	
地方法人特別税	26			1	34,502			1	34,502	
	29			1	2,147			1	2,147	
地方法人特別税計		0	0	2	36,649	0	0	2	36,649	
合計		0	0	4	81,900	1	597,746	5	679,646	

② 現年度分

区分 税目	年度	過少申告加算金		不申告加算金		重加算金		計		備考
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
法人事業税	30		円	3	20,090	4	1,888,657	7	1,908,747	
地方法人特別税	30			3	12,810	4	809,576	7	822,386	
合計		0	0	6	32,900	8	2,698,233	14	2,731,133	

(2)-2 税外収入未済額(県税関係以外) (平成31年1月31日現在)

該当なし

10 未収金回収促進のための取組状況

(1) 県税関係

取組の状況	取組効果
<p>1 総括</p> <p>① 納税意思と納税資力の早期把握と初期の納税交渉を効率的な方法で行うことによって、的確で迅速な事務の進捗を図り、大口・緊急等の徴収困難事案に対する滞納整理により多くの時間・人材を集中投入できるよう努めた。</p> <p>また、個人情報流出が県民の税務行政に対する信頼を失わせ、税収確保に大きな支障となることから、個人情報保護強調月間を設け信頼確保に努めた。</p> <p>(自動車税における取り組み)</p> <p>ア 差押予告状発付対象者全員について、市町での職業調査を従来よりも前倒しで実施し、勤務先・年収等から納税資力・財産を把握した。</p> <p>イ 平成28年度からは、滞納者本人への「給与照会予告」の送付を省略し、直ちに勤務先へ「給与照会」を行っている。</p> <p>② 県税徴収事務合理化要綱に規定している「滞納整理の8段階方式」を見直し、不要な催告を省略して効率的な滞納整理を図るとともに、滞納者の実情に応じた催告文書(債権調査や家宅搜索予告等)を適時送付することにより滞納者に自主納税を強く勧奨した。</p> <p>③ 大口滞納者等の徴収困難事案については、個別の進捗状況を把握した上でヒアリングにより徴収方針を練り直す等、所内・課内協議を適宜行いながら的確な税収確保策を講じた。</p> <p>④ 滞納者の状況に応じて行う分納誓約を結ぶ際に行う収入、支出の現状確認を、通帳などの資料により確認し、分納が必要か否かを厳格に審査し、誓約どおりに納付すること、税金は期限内納付する必要があるとの意識の醸成に努めた。</p> <p>⑤ 倒産等の緊急事案発生時には担当を超えた体制で機動的に対応し、迅速、的確な債権確保に努めた。</p> <p>⑥ 財産がない等、滞納処分をすることができない事案について、積極的に滞納処分の執行停止を行い、滞納税額の圧縮を図る。</p>	<p>1</p> <p>○徴収率(1月末現在)</p> <p>83.2% (前年度84.4%)</p> <p>※今年度は不動産取得税において、昨年度は無かった高額滞納案件(2件、32,390千円)が発生しており、それがなければ83.8%となる。(これらのうち1件は納付の目途が立っており、もう1件は換価猶予及び担保提供等による適切な徴収対策を実施している。)</p> <p>○督促状発付件数(自動車税)</p> <p>H29: 2,898件</p> <p>H30: 2,659件(対前年▲239件、▲8.2%)</p> <p>○差押予告発付件数(自動車税・7月)</p> <p>H29: 1,283件</p> <p>H30: 1,157件(対前年▲126件、▲9.8%)</p>

取 組 の 状 況	取 組 効 果
<p>【月間目標設定による取り組み】</p> <p>⑦ 自動車税納期内納税キャンペーン（5月） ポスターを配布し、掲示を関係機関に依頼する等の広報活動を行い、納期内納税を勧奨した。</p> <p>⑧ 個人情報保護強調月間（5月） 個人情報の流出は県民の税務行政に対する信頼を失わせ、税収確保に大きな支障となることから、5月を個人情報保護強調月間として流出防止に取り組んだ。以降も年間を通じて個人情報の流出防止に取り組み、信頼確保に努めている。</p> <p>⑨ 自主納税促進強調期間（11月） 納税交渉を行う際に口座振替利用を勧奨する等、自主納税の意識高揚を図った。</p>	

(2) 税外収入関係

取り組み対象の未収金 〔科目(目・節)〕	債権管理事務 取扱要領の 作成の有無	取 組 状 況	取 組 効 果
延滞金・加算金	有 (H29.3.22付 税務課長通知 「税外未収金 (加算金・延 滞金・滞納処 分費)の確保 対策につい て」)	<p>① 本税納付時に税外金を完納させることを強く指導。</p> <p>② 分割納付に応じる場合も、延滞金を含めた分納計画を立てさせ、納付誓約書にその旨を記載させた。特に高額滞納者の場合は、厳重にその履行を監視した。</p> <p>③ 延滞金確定と同時に納付書を送付するとともに、納付のない場合は催告状を速やかに送付し、納付を強く促した。</p>	<p>○ 延滞金等を含めた計画的な納付と履行監視により、税外未収金の発生を抑制した。</p> <p>○ 催告状の発送等により納税意識が向上した。</p>

11 不納欠損額調べ

<県税>

(平成31年1月31日現在)

調定年度	科目 〔税目又は 目、節〕	滞納者	納付期限	債権消滅 の起算日	不納欠損 処分年月日	不納欠損額	不納欠損処分を行った理由
H25	自動車税	㊟	H25. 5. 31	H25. 6. 30	H30. 8. 20	21,700	「時効消滅」 督促状発付日：H25. 6. 20 執行停止日：H28. 3. 29 根拠法令：地方税法第15条の7 第1項第1号 停止理由：滞納処分できる財産なし
合計						21,700	

<税外>

調定年度	科目 〔税目又は 目、節〕	滞納者	納付期限	債権消滅 の起算日	不納欠損 処分年月日	不納欠損額	不納欠損処分を行った理由
H20	延滞金	①	H20. 6. 2	H24. 5. 28	H30. 11. 7	24,700	「時効消滅」 督促状発付日：H20. 6. 20 根拠法令：地方税法第18条1項 法律の規定による
H20	延滞金	②	H20. 6. 2	H24. 12. 27	H30. 11. 7	10,100	「時効消滅」 督促状発付日：H20. 6. 20 根拠法令：地方税法第18条1項 法律の規定による
H21	延滞金	②	H21. 6. 1	H25. 10. 3	H30. 11. 7	10,200	「時効消滅」 督促状発付日：H21. 6. 19 根拠法令：地方税法第18条1項 法律の規定による
H21	延滞金	③	H21. 6. 1	H25. 4. 30	H30. 11. 7	3,100	「時効消滅」 督促状発付日：H21. 6. 19 根拠法令：地方税法第18条1項 法律の規定による
H21	延滞金	③	H21. 6. 1	H25. 4. 30	H30. 11. 7	6,700	「時効消滅」 督促状発付日：H21. 6. 19 根拠法令：地方税法第18条1項 法律の規定による
H21	延滞金	④	H21. 6. 1	H24. 9. 25	H30. 11. 7	21,200	「時効消滅」 督促状発付日：H21. 6. 19 根拠法令：地方税法第18条1項 法律の規定による
H22	延滞金	⑤	H22. 5. 31	H24. 12. 7	H30. 11. 7	12,200	「時効消滅」 督促状発付日：H22. 6. 18 根拠法令：地方税法第18条1項 法律の規定による
H23	延滞金	⑥	H23. 5. 31	H24. 5. 21	H30. 11. 7	4,700	「時効消滅」 督促状発付日：H23. 6. 20 根拠法令：地方税法第18条1項 法律の規定による
H24	延滞金	⑦	H24. 5. 31	H24. 11. 15	H30. 11. 7	3,400	「時効消滅」 督促状発付日：H24. 6. 20 根拠法令：地方税法第18条1項 法律の規定による
H24	延滞金	⑧	H24. 5. 31	H25. 8. 14	H30. 11. 7	4,900	「時効消滅」 督促状発付日：H24. 6. 20 根拠法令：地方税法第18条1項 法律の規定による
合計						101,200	

11-2 延滞金の処理

税目 区分	未納延滞 金件数	金額 (A)	延滞金未納発生状況 (B)		欠損処理 件数	欠損処理金額 (C)	延滞金収納状況 ((A)+(B)-(C)-(D))		未納延滞金 件数	金額	備考
			前年度調査作成基準日～今年度調査作成基準日	今年度調査作成基準日			前年度調査作成基準日～今年度調査作成基準日	今年度調査作成基準日			
		平成30年5月末現在							平成31年1月末現在		
法人県民税	16件	473,123円	10件	14,900円	件	円	19件	122,232円	7件	365,791円	
法人事業税	6件	676,510円	23件	113,827円	件	円	19件	113,553円	10件	662,079円	
個人事業税	1件	2,000円	1件	1,300円	件	円	2件	3,300円	件	円	
不動産取得税	8件	163,999円	14件	208,500円	件	円	14件	146,300円	8件	226,199円	
自動車税	86件	964,024円	11件	50,301円	11件	108,000円	39件	380,692円	47件	525,633円	
地方法人特別税	2件	39,690円	14件	19,273円	件	円	10件	22,047円	6件	51,621円	
合計	119件	2,319,346円	73件	408,101円	11件	108,000円	103件	788,124円	78件	1,831,323円	

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金
該当なし

(2) 補助金
予算科目 (賦課徴収費)

① 国 補 分
該当なし

(平成31年1月31日現在)
(単位:円)

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
事 業 の 内 容			補 助 率 及 び 補 助 金 額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
納税貯蓄組合 連合会補助金 (平成23年度)	鳥取県中部納 税貯蓄組合連 合会		430,000	—	—		概算払	H30.5.21	250,000	文書ID 18- 00041538
			(補助率:8/10)	H30.4.19						
県民に対して行う納税 思想の啓蒙に資する取 組みに対する補助金			250,000	H30.4.27	—					
単 県 分 計									250,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

(平成31年1月31日現在)
(単位:円)

(3) 交付金

予算科目 (目)	予算令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
賦課徴収費								
新規以外のもの						157,608,538		
目計						157,608,538		
合計						157,608,538		

(平成31年1月31日)(単位:円)

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間		履行検査 年月日	金額	支出 年月日	金額		
												変更契約(最終)	
税務総務費													
上記の外、契約額が 250万円未満のもの												40,824	
目計												40,824	
賦課徴収費													
上記の外、契約額が 250万円未満のもの												14,040	
目計												14,040	
合計												54,864	

13 工事請負費調べ

該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年1月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		差 引	備 考
		受入額	払出額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	71,264	193,526	188,614	76,176	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	71,264	193,526	188,614	76,176	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

該当なし

(2) 物品

該当なし

16 借受不動産明細調べ

該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

18 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

19 備品の処分状況調べ

該当なし

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成30年7月23日	・ 有 <input checked="" type="radio"/> 無		

○意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし